

教育民生委員会

【議案第76号】 令和2年度鯖江市一般会計補正予算(第6号)

コロナウイルス国庫補助金の使途は特定されている？

問 市内保育所・こども園などにおける新型コロナウイルス対策にかかる物品購入費用は、これまで市独自で対処してきた。今回の交付金は、特定の物品を購入するよう国から指示があるのか。

答 国からの指示はなく、感染症対策にかかる費用であれば、概ね交付金の対象となる。

一括購入したほうがよいものは、所管課で購入し各園へ配布しているが、各園の判断で自由に購入できるように配当も行っている。

今後も保育現場の意見を聞きながら、必要なものを、必要な時に、必要な園へ提供できるように努めていきたい。



【議案第86号】 令和2年度鯖江市一般会計補正予算(第7号)

東京オリンピックが開催延期となったが、来年度の予算計上は？

説明 事前合宿準備負担金2,490万円は、オリンピックに出場する中国体操チームの事前合宿 およびオリンピック期間中の補欠選手の練習受入を行うためのものであったが、これを減額する。

問 来年度、東京オリンピックが開催となった場合、今年度と同額の予算計上をするのか。

答 今年度予定されていた事前合宿は、オリンピック本番前の合宿ではなく、東京で開催される予定だったアジア体操選手権大会の事前合宿を鯖江で行いたいという申し出に合意したものである。

来年度、そのような大会があるかどうか定かではないので、今後の状況も慎重に見極めながら、判断していきたい。

市会案第5号 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し 地方税財源の確保を求める意見書について

議会運営
委員会で
審査

新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、わが国は、戦後最大の経済危機に直面している。地域経済にも大きな影響を及ぼし、本年度はもとより来年度においても、地方税・地方交付税など一般財源の大幅な減少が懸念されている。

地方自治体では、医療・介護、子育て支援の充実、地域の防災・減災対策、雇用の確保、長期化する感染症対策など喫緊の対応が求められており、それに必要となる財政需要は増大の一途をたどっている。地方財政においては、巨額の財政不足を生じ、これまでにない厳しい状況に陥ることが予想される。

よって、国においては、令和3年度地方財政対策および地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

記

- 1 地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額を確保すること。その際、臨時財政対策債が累積することのないよう、発行額の縮減に努めるとともに、償還財源を確保すること。
- 2 地方交付税については、引き続き財源保障機能と財源調整機能の両機能が適切に発揮できるよう総額を確保すること。
- 3 令和2年度の地方税収が大幅に減収となることが予想されることから、思い切った減収補填措置を講じること。
- 4 税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に努めること。
とりわけ、固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹に影響する見直しは、断じて行わないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年9月11日

(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣、
経済産業大臣、内閣官房長官、経済再生担当大臣、まち・ひと・しごと創生担当大臣